

# 【資料編】

I 一般会計等  
 1 財務書類4表  
 (1) 一般会計等貸借対照表  
 令和3年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	195,135	固定負債	78,944
有形固定資産	178,622	地方債	70,121
事業用資産	95,750	長期未払金	-
土地	42,913	退職手当引当金	8,823
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,238	その他	-
建物減価償却累計額	△ 67,461	流動負債	8,641
工作物	12,378	1年内償還予定地方債	7,451
工作物減価償却累計額	△ 3,243	未払金	-
船舶	525	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 337	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	674
航空機	-	預り金	513
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	87,585
建設仮勘定	737	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	80,078	固定資産等形成分	201,491
土地	10,207	余剰分(不足分)	△ 85,884
建物	780		
建物減価償却累計額	△ 479		
工作物	231,334		
工作物減価償却累計額	△ 162,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	785		
物品	7,515		
物品減価償却累計額	△ 4,721		
無形固定資産	342		
ソフトウェア	342		
その他	-		
投資その他の資産	16,170		
投資及び出資金	5,517		
有価証券	650		
出資金	4,867		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	424		
長期貸付金	320		
基金	9,936		
減債基金	-		
その他	9,936		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	8,056		
現金預金	1,443		
未収金	279		
短期貸付金	8		
基金	6,347		
財政調整基金	4,581		
減債基金	1,766		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
資産合計	203,191	純資産合計	115,607
		負債及び純資産合計	203,191

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。  
 ※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	67,943
業務費用	27,337
人件費	10,149
職員給与費	7,738
賞与等引当金繰入額	674
退職手当引当金繰入額	700
その他	1,037
物件費等	16,534
物件費	8,298
維持補修費	1,033
減価償却費	7,203
その他	-
その他の業務費用	653
支払利息	411
徴収不能引当金繰入額	32
その他	211
移転費用	40,606
補助金等	22,704
社会保障給付	13,430
他会計への繰出金	4,445
その他	27
経常収益	1,619
使用料及び手数料	1,179
その他	440
純経常行政コスト	66,324
臨時損失	2,513
災害復旧事業費	2,171
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36
資産売却益	36
その他	-
純行政コスト	68,801

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### (3) 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	116,885	203,907	△ 87,023
純行政コスト(△)	△ 68,801		△ 68,801
財源	67,677		67,677
税収等	37,781		37,781
国県等補助金	29,896		29,896
本年度差額	△ 1,124		△ 1,124
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,262	2,262
有形固定資産等の増加		4,537	△ 4,537
有形固定資産等の減少		△ 7,320	7,318
貸付金・基金等の増加		2,492	△ 2,492
貸付金・基金等の減少		△ 1,971	1,972
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 148	△ 148	
その他	△ 6	△ 6	-
本年度純資産変動額	△ 1,278	△ 2,417	1,138
本年度末純資産残高	115,607	201,491	△ 85,884

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

#### (4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	61,233
業務費用支出	20,627
人件費支出	10,407
物件費等支出	9,602
支払利息支出	411
その他の支出	208
移転費用支出	40,606
補助金等支出	22,704
社会保障給付支出	13,430
他会計への繰出支出	4,445
その他の支出	27
業務収入	65,995
税込等収入	37,621
国県等補助金収入	26,741
使用料及び手数料収入	1,185
その他の収入	448
臨時支出	2,171
災害復旧事業費支出	2,171
その他の支出	-
臨時収入	437
<b>業務活動収支</b>	<b>3,028</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,028
公共施設等整備費支出	4,536
基金積立金支出	922
投資及び出資金支出	312
貸付金支出	1,257
その他の支出	-
投資活動収入	4,730
国県等補助金収入	2,718
基金取崩収入	689
貸付金元金回収収入	1,242
資産売却収入	81
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,298</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,922
地方債償還支出	6,922
その他の支出	-
財務活動収入	6,289
地方債発行収入	6,289
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 633</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>96</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>835</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>930</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>471</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>42</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>513</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,443</b>

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## 2 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
  - イ 市場価額のないもの……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法  
ソフトウェア 5年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリ

ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

令和3年7月及び8月にかけて豪雨災害が発生し、市内の被災地域の建物等において多大な被害を被り、原状回復費用等の発生10億30百万円の予算が見込まれています。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

①事件番号 令和元年（ワ）第264号（当初 平成31年（ワ）第3号）

②名 称 等 損害賠償請求事件

③請求金額 28,793 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾事業特別会計

夜間救急診療所事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額については、次のとおりです。  
令和3年から令和10年にかけての災害援護資金貸付利子補給の支出予定額は723,000円です。
- ⑥ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.4%	30.2%

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,168百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産	175百万円 (206百万円)
土地	175百万円 (206百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,723百万円

- ③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	35,761百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,499百万円
将来負担額	99,201百万円
充当可能基金額	14,265百万円
特定財源見込額	12,046百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,373百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	78,082百万円	77,163百万円



財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	273百万円	261百万円
繰越金に伴う差額	△835百万円	0円
内部相殺に伴う差額	△70百万円	△70百万円
資金収支計算書	77,451百万円	77,355百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書と業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,028百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,718百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	-円
未収債権額の増減額	141百万円
投資その他の資産の増減額	1百万円
その他流動負債の増減額	-円
減価償却費	△7,203百万円
賞与等引当金の増減額	12百万円
退職手当引当金の増減額	245百万円
徴収不能引当金の増減額	△31百万円
資産除売却損益	△33百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,124百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	8,000百万円
一時借入金に係る利子額	0円

### 3 附属明細書(一般会計等)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,206	3,161	3,577	166,790	71,040	2,979	95,750
土地	42,962	172	222	42,913	-	-	42,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	110,552	2,321	2,635	110,238	67,461	2,260	42,777
工作物	12,079	299	-	12,378	3,243	677	9,135
船舶	525	-	-	525	337	42	188
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,090	368	720	737	-	-	737
インフラ資産	241,966	1,551	410	243,107	163,029	3,890	80,078
土地	9,977	230	0	10,207	-	-	10,207
建物	780	-	-	780	479	14	302
工作物	230,365	969	-	231,334	162,550	3,875	68,785
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	843	352	410	785	-	-	785
物品	6,776	777	38	7,515	4,721	282	2,794
合計	415,948	5,489	4,025	417,412	238,790	7,151	178,622

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,034	38,142	7,891	10,544	4,908	3,590	22,642	95,750
土地	3,649	18,126	3,679	1,894	3,073	498	11,993	42,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,206	18,727	3,923	1,773	1,620	2,440	10,087	42,777
工作物	140	671	283	6,876	206	595	364	9,135
船舶	-	0	-	-	-	31	157	188
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38	619	6	-	8	25	41	737
インフラ資産	78,964	54	60	2	961	24	14	80,078
土地	10,206	-	-	-	-	-	0	10,207
建物	300	-	-	-	2	-	-	302
工作物	67,956	54	-	2	683	24	7	68,785
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	501	-	-	-	276	-	7	785
物品	14	1,535	64	38	8	503	631	2,794
合計	87,012	39,731	8,015	10,583	5,876	4,118	23,287	178,622

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発(株)	200	734	153	581	300	66.67%	387	-	200
尾道駅前都市開発(株)	150	995	217	778	250	60.00%	467	-	150
おのみちバス(株)	275	1,125	402	724	150	91.67%	1,327	-	275
(財)平山郁夫美術館	50	872	8	864	50	100.00%	864	-	50
上水道事業	1,864	28,113	10,458	17,654	12,244	15.61%	2,688	-	1,864
下水道事業	146	19,561	11,189	8,372	8,399	22.33%	145	-	146
尾道市立市民病院	2,175	5,042	1,198	3,843	2,175	1.38%	3,843	-	2,175
公立大学法人尾道市立大学	486	27,996	25,139	2,857	1,204	100.00%	1,153	-	486
合計	5,346	84,437	48,764	35,673	24,772	-	10,874	-	5,346

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
因の島ガス株券	5	2,431	959	1,472	52	9.56%	141	-	5	5
歌戸運航株券	7	49	3	46	55	20.00%	6	2	5	4
尾道エフエム放送株券	10	62	2	59	50	20.00%	12	-	10	10
ちゅピCOMおのみち株券	18	373	401	△ 28	100	2.63%	△ 5	18	-	17
芸予汽船株券	2	69	13	57	30	6.00%	3	-	2	2
福山リサイクル発電株券	3	5,019	1,419	3,600	160	0.19%	68	-	3	3
広島県農業信用基金協会出資金	26	352,045	341,316	10,729	5,204	0.50%	54	-	26	26
全国漁業信用基金協会出資金	10	303,497	234,798	68,699	45,865	0.02%	15	-	10	10
尾三地方森林組合出資金	5	1,026	256	770	147	3.62%	28	-	5	5
広島県信用保証協会出損金	80	952,065	899,329	52,735	35,653	0.78%	118	-	80	80
(社)尾道観光協会出資金	3	109	30	79	91	3.30%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構設立出損金	3	11,573	9,410	2,163	126	2.02%	44	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議出損金	3	904	3	901	862	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社設立出損金	3	4,912	507	4,405	300	0.93%	41	-	3	3
(財)ひろしま国際センター基本財産出損金	3	1,196	42	1,154	997	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構出資金	11	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.07%	226	-	11	11
合計	191	26,492,936	26,005,474	487,462	106,294	-	759	20	171	187

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。  
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	4,581	-	-	-	4,581	4,821
減債基金	1,766	-	-	-	1,766	1,766
その他の基金	7,576	2,100	262	-	9,938	9,608
内訳						
退職手当基金	689	-	-	-	689	689
地域福祉基金	1,023	-	-	-	1,023	1,020
教育文化基金	28	-	-	-	28	28
美術振興小林和作基金	10	-	-	-	10	10
都市基盤整備事業基金	33	-	-	-	33	33
観光施設整備基金	128	-	-	-	128	128
森林環境整備基金	11	-	-	-	11	11
地域振興基金	1,900	2,100	-	-	4,000	4,000
ふるさと振興基金	939	-	-	-	939	660
学校教育施設整備基金	285	-	-	-	285	285
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	342	-	-	-	342	342
庁舎整備基金	245	-	-	-	245	245
土地開発基金	1,672	-	262	-	1,934	1,934
復旧・復興基金	251	-	-	-	251	203
合計	13,922	2,100	262	-	16,283	16,194

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	0	-	1	-	1
地域総合整備資金貸付金	-	-	0	-	0
同和対策小口資金貸付金	0	-	3	-	314
医師確保奨学金貸付金	310	-	3	-	314
修学資金貸付金	0	-	0	-	1
同和対策大学等奨学資金貸付金	0	-	0	-	0
因島地区修学資金貸付金	2	-	3	-	5
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-	0	-	1
災害援護資金貸付金	6	-	-	-	6
合計	320	-	8	-	328

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	24	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	-	-
因島地区修学資金貸付金	4	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	1	-
小計	30	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	142	9
固定資産税	123	10
軽自動車税	7	0
特別土地保有税	12	-
都市計画税	18	1
負担金	4	0
その他の未収金		
使用料	19	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	5	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
雑入	64	4
診療収入	0	0
小計	394	26
合計	424	26

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	0	-
同和対策小口資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	-	-
因島地区修学資金貸付金	0	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-
小計	1	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	47	3
固定資産税	183	15
軽自動車税	3	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	27	2
負担金	0	0
その他の未収金		
使用料	4	0
手数料	0	0
財産運用収入	-	-
貸付金利息収入	0	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
雑入	13	1
診療収入	-	-
小計	278	21
合計	279	21

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	736	171	212	352	48	101	-	-	23
公営住宅建設	1,044	122	526	58	188	272	-	-	-
災害復旧	3,027	189	356	313	894	1,464	-	-	-
教育・福祉施設	1,591	216	691	396	286	198	-	-	19
一般単独事業	40,776	3,985	8,564	6,460	8,080	15,247	-	-	2,424
その他	2,439	380	436	258	57	1,297	-	-	393
【特別分】									
臨時財政対策債	27,583	2,312	6,254	2,076	3,827	10,709	-	-	4,717
減税補てん債	259	76	91	6	34	128	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	116	-	-	110	-	6	-	-	-
合計	77,572	7,451	17,130	10,028	13,414	29,423	-	-	7,577

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
77,572	70,805	5,911	831	11	7	2	4	0.46%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
77,572	7,451	7,889	7,671	7,185	6,502	25,289	12,230	3,355	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	34	19	27	0	26
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	9	13	1	0	21
賞与等引当金	686	674	686	-	674
退職手当引当金	9,068	700	945	-	8,823
合計	9,798	1,406	1,658	1	9,544

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県工事負担金	広島県	181	急傾斜地崩壊防止、道路改良、ため池、海岸保全施設、農業農村整備等事業負担金	
	小型浄化槽設置整備事業負担金	尾道市上下水道局	102	小型浄化槽設置整備事業	
	みつぎ総合病院建設改良負担金	公立みつぎ総合病院	94	医療機器更新事業負担金	
	公立大学法人支援事業	公立大学法人尾道市立大学	83	公立大学法人尾道市立大学特別運営費交付金	
	造林事業	対象事業者	2	林地改良造林事業補助金	
	計		462		
その他の補助金等	特別定額給付金給付事業	特別定額給付金該当者	13,509	特別定額給付金	
	後期高齢者医療事業費	広島県後期高齢者医療広域連合	2,006	療養給付費	
	地域振興商品券事業	おのみち地域振興商品券事業実行委員会	1,443	地域振興商品券事業補助金	
	団体助成費 等	公立みつぎ総合病院	889	みつぎ総合病院事業負担金 病院群輪番制病院事業負担金 等	
	団体助成費 等	尾道市立市民病院	884	市民病院事業負担金 病院群輪番制病院事業負担金 等	
	団体助成費 等	尾道市上下水道局	823	水道事業負担金、下水道事業負担金、消火栓新設改良負担金等	
	公立大学法人支援事業	公立大学法人尾道市立大学	465	公立大学法人尾道市立大学運営費交付金 尾道市立大学職員公立学校共済設置者負担金	
	老人福祉事務費 等	おのみちバス株式会社	138	敬老用乗車券・心身障害者優待乗車証負担金 等	
	新型コロナウイルス感染拡大防止協力支援金事業	広島県知事	131	新型コロナウイルス感染拡大防止協力支援金事業負担金等	
	その他		-	1,954	-
	計		22,242		
合計		22,704			

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		18,095
		地方譲与税		453
		利子割交付金		17
		配当割交付金		70
		株式等譲渡所得割交付金		69
		地方消費税交付金		152
		ゴルフ場利用税交付金		3,006
		自動車取得税交付金		11
		環境性能割交付金		50
		地方特例交付金		132
		地方交付税		14,899
		交通安全対策特別交付金		15
		分担金及び負担金		434
		寄附金		370
		他会計繰入金		16
	小計		37,790	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,330
			県支出金	1,388
			計	2,718
		経常的補助金	国庫支出金	23,914
			県支出金	3,250
			計	27,164
	小計		29,882	
合計		67,672		
港湾事業特別会計	税収等			-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	11
			計	11
小計		11		
合計		11		
夜間救急診療所事業特別会計	税収等	繰入金		60
		小計		60
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	3
			県等支出金	1
			計	4
	小計		4	
	合計		64	
内部相殺金額		税収等	70	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	37,781	
		国県等補助金	29,896	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。  
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	68,801	27,178	3,983	25,886	11,754
有形固定資産等の増加	4,537	667	2,301	1,570	-
貸付金・基金等の増加	2,492	2,052	5	435	-
その他	-	-	-	-	-
合計	75,830	29,896	6,289	27,891	11,754

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	930
短期投資	-
その他	-
合計	930

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



## Ⅱ 全体会計

### 1 財務書類4表

#### (1) 全体会計貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	261,774	固定負債	121,776
有形固定資産	245,759	地方債	88,078
事業用資産	108,042	長期未払金	-
土地	44,966	退職手当引当金	13,152
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	134,115	その他	20,546
建物減価償却累計額	△ 81,239	流動負債	13,102
工作物	12,604	1年内償還予定地方債	9,086
工作物減価償却累計額	△ 3,413	未払金	1,529
船舶	655	未払費用	6
船舶減価償却累計額	△ 384	前受金	135
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,295
航空機	-	預り金	540
航空機減価償却累計額	-	その他	510
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	134,878
建設仮勘定	738		
インフラ資産	129,037	<b>【純資産の部】</b>	
土地	13,997	固定資産等形成分	269,061
建物	3,635	余剰分(不足分)	△ 122,268
建物減価償却累計額	△ 1,186		
工作物	292,816		
工作物減価償却累計額	△ 181,170		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	945		
物品	22,674		
物品減価償却累計額	△ 13,994		
無形固定資産	369		
ソフトウェア	361		
その他	7		
投資その他の資産	15,647		
投資及び出資金	3,051		
有価証券	650		
出資金	2,401		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	734		
長期貸付金	338		
基金	11,249		
減債基金	-		
その他	11,249		
その他	327		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	19,897		
現金預金	9,992		
未収金	2,663		
短期貸付金	8		
基金	7,278		
財政調整基金	5,512		
減債基金	1,766		
棚卸資産	63		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 113		
繰延資産	-		
資産合計	281,671	純資産合計	146,793
		負債及び純資産合計	281,671

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## (2) 全体会計行政コスト計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	113,472
業務費用	47,219
人件費	19,393
職員給与費	15,759
賞与等引当金繰入額	1,283
退職手当引当金繰入額	1,226
その他	1,125
物件費等	26,280
物件費	14,794
維持補修費	1,360
減価償却費	10,126
その他	-
その他の業務費用	1,546
支払利息	692
徴収不能引当金繰入額	43
その他	811
移転費用	66,253
補助金等	26,228
社会保障給付	39,950
他会計への繰出金	-
その他	75
経常収益	17,739
使用料及び手数料	14,432
その他	3,307
純経常行政コスト	95,733
臨時損失	2,722
災害復旧事業費	2,301
資産除売却損	381
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41
臨時利益	36
資産売却益	36
その他	0
純行政コスト	98,419

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### (3) 全体会計純資産変動計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	147,896	271,481	△ 123,585
純行政コスト(△)	△ 98,419		△ 98,419
財源	97,449		97,449
税収等	49,301		49,301
国県等補助金	48,148		48,148
本年度差額	△ 970		△ 970
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,287	2,287
有形固定資産等の増加		7,586	△ 7,586
有形固定資産等の減少		△ 10,282	10,281
貸付金・基金等の増加		2,497	△ 2,497
貸付金・基金等の減少		△ 2,089	2,090
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 127	△ 127	
その他	△ 6	△ 6	-
本年度純資産変動額	△ 1,103	△ 2,420	1,317
本年度末純資産残高	146,793	269,061	△ 122,268

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



#### (4) 全体会計資金収支計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	104,062
業務費用支出	37,418
人件費支出	19,408
物件費等支出	16,488
支払利息支出	692
その他の支出	829
移転費用支出	66,645
補助金等支出	26,228
社会保障給付支出	39,950
他会計への繰出支出	-
その他の支出	466
業務収入	110,565
税込等収入	49,503
国県等補助金収入	44,542
使用料及び手数料収入	14,256
その他の収入	2,264
臨時支出	2,341
災害復旧事業費支出	2,301
その他の支出	41
臨時収入	438
<b>業務活動収支</b>	<b>4,599</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,046
公共施設等整備費支出	7,593
基金積立金支出	1,160
投資及び出資金支出	33
貸付金支出	1,261
その他の支出	-
投資活動収入	5,696
国県等補助金収入	3,338
基金取崩収入	747
貸付金元金回収収入	1,242
資産売却収入	82
その他の収入	288
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,350</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,514
地方債償還支出	8,506
その他の支出	7
財務活動収入	7,710
地方債発行収入	7,430
その他の収入	280
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 804</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 555</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,034</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,479</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>471</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>42</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>513</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,992</b>

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## 2 注 記 (全体)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
  - イ 市場価額のないもの……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………原価法による先入先出法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法  
ソフトウェア 5年

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業）においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
千光寺山索道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
上水道事業	地方公営企業会計	全部連結
下水道業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。

イ 内訳

事業用資産	175百万円 (206百万円)
土地	175百万円 (206百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

### 3 附属明細書(全体)

#### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	193,263	3,393	3,577	193,078	85,036	3,562	108,042
土地	45,016	172	222	44,966	-	-	44,966
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	134,197	2,553	2,635	134,115	81,239	2,822	52,876
工作物	12,304	299	-	12,604	3,413	688	9,190
船舶	655	-	-	655	384	51	272
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,091	368	720	738	-	-	738
インフラ資産	309,024	6,830	4,461	311,394	182,357	3,921	129,037
土地	13,767	230	0	13,997	-	-	13,997
建物	3,048	586	-	3,635	1,186	91	2,449
工作物	289,888	3,302	374	292,816	181,170	5,290	111,646
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	2,320	2,712	4,087	945	-	-	945
物品	21,146	2,014	486	22,674	13,994	1,124	8,679
合計	523,432	12,237	8,523	527,146	281,387	8,606	245,759

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### Ⅲ 連結会計

#### 1 財務書類4表

##### (1) 連結会計貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	266,357	固定負債	123,153
有形固定資産	251,700	地方債等	88,339
事業用資産	113,153	長期未払金	102
土地	46,346	退職手当引当金	13,152
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,532	その他	21,559
建物減価償却累計額	△ 84,078	流動負債	13,704
工作物	12,899	1年内償還予定地方債等	9,086
工作物減価償却累計額	△ 3,556	未払金	1,766
船舶	655	未払費用	9
船舶減価償却累計額	△ 384	前受金	218
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,295
航空機	-	預り金	766
航空機減価償却累計額	-	その他	564
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 14	負債合計	136,856
建設仮勘定	738	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	129,037	固定資産等形成分	273,667
土地	13,997	余剰分(不足分)	△ 121,864
建物	3,635	他団体出資分	566
建物減価償却累計額	△ 1,186		
工作物	292,816		
工作物減価償却累計額	△ 181,170		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	945		
物品	24,507		
物品減価償却累計額	△ 14,997		
無形固定資産	375		
ソフトウェア	366		
その他	9		
投資その他の資産	14,283		
投資及び出資金	201		
有価証券	25		
出資金	177		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	739		
長期貸付金	338		
基金	12,720		
減債基金	-		
その他	12,720		
その他	336		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	22,865		
現金預金	12,782		
未収金	2,779		
短期貸付金	8		
基金	7,301		
財政調整基金	5,535		
減債基金	1,766		
棚卸資産	82		
その他	25		
徴収不能引当金	△ 113		
繰延資産	3		
資産合計	289,225	純資産合計	152,369
		負債及び純資産合計	289,225

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「#3」としています。

## (2) 連結会計行政コスト計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	134,975
業務費用	49,878
人件費	20,684
職員給与費	17,050
賞与等引当金繰入額	1,283
退職手当引当金繰入額	1,226
その他	1,125
物件費等	27,224
物件費	15,334
維持補修費	1,433
減価償却費	10,447
その他	10
その他の業務費用	1,970
支払利息	696
徴収不能引当金繰入額	43
その他	1,232
移転費用	85,096
補助金等	45,003
社会保障給付	39,950
他会計への繰出金	-
その他	143
経常収益	19,512
使用料及び手数料	14,432
その他	5,080
純経常行政コスト	115,463
臨時損失	2,723
災害復旧事業費	2,301
資産除売却損	381
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42
臨時利益	50
資産売却益	49
その他	1
純行政コスト	118,137

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### (3) 連結会計純資産変動計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	152,626	275,988	△ 123,905	544
純行政コスト(△)	△ 118,137		△ 118,151	14
財源	117,951		117,943	8
税金等	59,087		59,087	-
国県等補助金	58,863		58,856	8
本年度差額	△ 186		△ 208	22
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,180	2,180	
有形固定資産等の増加		8,028	△ 8,028	
有形固定資産等の減少		△ 10,619	10,617	
貸付金・基金等の増加		2,504	△ 2,504	
貸付金・基金等の減少		△ 2,094	2,095	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 127	△ 127		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	△ 3	△ 1	-
その他	60	△ 11	71	
本年度純資産変動額	△ 258	△ 2,321	2,042	22
本年度末純資産残高	152,369	273,667	△ 121,864	566

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



#### (4) 連結会計資金収支計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	125,192
業務費用支出	39,661
人件費支出	20,907
物件費等支出	16,792
支払利息支出	696
その他の支出	1,266
移転費用支出	85,532
補助金等支出	45,001
社会保障給付支出	39,950
他会計への繰出支出	-
その他の支出	581
業務収入	132,766
税金等収入	59,289
国県等補助金収入	55,261
使用料及び手数料収入	14,256
その他の収入	3,961
臨時支出	2,341
災害復旧事業費支出	2,301
その他の支出	41
臨時収入	438
<b>業務活動収支</b>	<b>5,671</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,350
公共施設等整備費支出	7,890
基金積立金支出	1,166
投資及び出資金支出	33
貸付金支出	1,261
その他の支出	1
投資活動収入	5,799
国県等補助金収入	3,338
基金取崩収入	747
貸付金元金回収収入	1,242
資産売却収入	97
その他の収入	376
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,551</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,592
地方債等償還支出	8,532
その他の支出	60
財務活動収入	7,945
地方債等発行収入	7,665
その他の収入	280
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 647</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>472</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,798</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,269</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>471</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>42</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>513</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,782</b>

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## 2 注 記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
  - イ 市場価額のないもの……………取得価額ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………原価法による先入先出法  
ただし、一部の連結対象団体（おのみちバス株式会社）においては、最終仕入原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、連結対象団体では、建物は旧定額法及び旧定率法、建物以外は旧定率法及び定率法（平成28年4月1日以降の建物附属設備及び構築物は定額法による）等によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法  
ソフトウェア 5年

ただし、一部の連結対象団体のリース資産については、リース期間を耐用年数としています。  
法人化にあたり尾道市から継承した固定資産については、尾道市における継承時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって耐用年数としています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。また一部の連結対象団体の退職一時金は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また一部の連結対象団体の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に次表に示す団体を加えています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.5600%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.9300%
尾道ウォーターフロント開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
尾道駅前都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
おのみちバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	—
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの連結対象団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産です。

#### イ 内訳

事業用資産	175百万円（206百万円）
土地	175百万円（206百万円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

### 3 附属明細書(連結)

#### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	201,085	3,695	3,596	201,184	88,031	3,731	113,153
土地	46,410	172	236	46,346	-	-	46,346
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	140,335	2,837	2,639	140,532	84,078	2,982	56,454
工作物	12,581	317	-	12,899	3,556	697	9,343
船舶	655	-	-	655	384	51	272
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	1	-	15	14	1	1
建設仮勘定	1,091	368	720	738	-	-	738
インフラ資産	309,024	6,830	4,461	311,394	182,357	3,921	129,037
土地	13,767	230	0	13,997	-	-	13,997
建物	3,048	586	-	3,635	1,186	91	2,449
工作物	289,888	3,302	374	292,816	181,170	5,290	111,646
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	2,320	2,712	4,087	945	-	-	945
物品	22,938	2,152	584	24,507	14,997	1,273	9,510
合計	533,048	12,677	8,640	537,085	285,385	8,926	251,700

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。